

決 議

東日本大震災や令和元年東日本台風による災害は、未曾有の被害をもたらした日本全体に大きな影響を及ぼしている。国を挙げて復旧・復興に取り組む一方で、我が国の大動脈である太平洋側において将来高い確率で東海・東南海・南海地震の発生が予測される中、これまで以上に災害に強い強靱な国土づくりが求められている。

このため、現行の太平洋側の高速交通網に加え、第2の国土軸を日本海側に形成する必要がある。

北陸新幹線は、国土の均衡ある発展に必要不可欠な国家プロジェクトであり、日本経済の再生、地方創生の推進、地域経済の活性化に対して、極めて大きな効果をもたらすものである。雪害にも強く、国土強靱化に貢献し、確実な交通手段の確保の観点からも、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

しかしながら、金沢・敦賀間の開業遅延を受け、国土交通大臣が「敦賀・大阪間の令和5年度当初の着工」を重く受け止めるとしたにもかかわらず、令和5年度当初の着工が見送られるという受け入れ難い事態となった。

については、福井市民の長年の悲願である北陸新幹線の敦賀までの開業を確実に実行するとともに、一日も早く大阪までフル規格での整備を実現するよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 金沢・敦賀間について、工事工程と事業費の管理を徹底し、令和5年度末までの開業を確実に実行すること。
- 2 敦賀・大阪間について、早期に着工5条件の解決を図るとともに認可・着工を行い、北海道新幹線札幌開業頃までに大阪までのフル規格による全線整備を図ること。
- 3 公共事業費の重点配分、貸付料の活用などにより、積極的な事業推進が可能となるよう、建設財源の確保並びに地方負担軽減への適切な財源措置を講じること。
- 4 北陸新幹線の開業遅延に伴い、計画的に進めている事業等への影響による新たな経済負担を極小化するため、政府を挙げて適切な支援措置を講じること。
- 5 並行在来線の安定的な経営維持のため、開業後の運営費への支援や財源措置の拡充など、適切な支援措置を講じること。
- 6 敦賀開業時に、敦賀駅までの新幹線の運行本数は、金沢駅と同数を確保するとともに、北陸と関西・中京間のアクセスについて、在来線特急の運行本数の維持・拡大や所要時間の短縮などによる利便性の向上を図ること。

以上、決議する。

令和5年6月1日

福井市北陸新幹線建設促進協議会